

別記様式第5号（第7条関係）

工事施行者の能力に関する申告書

●年●月●日

栃木県知事 様

工事施行者 住 所 ●●県●●市●●町●●番地
氏 名 (株) ●●●●●

代表取締役 ●●

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第2項第3号又は第30条第2項第3号に規定する工事施行者の能力について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	●年●月●日⇒登記簿と整合		資本金	●●千円⇒登記簿と整合		
法 令 に よ る 登 録 等	特定建設業許可（番号）、一般建設業許可（番号）、●級建築事務所（番号） ⇒許可証添付					
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	●人	●人	●人	●人		
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税●千円 事業税●千円 ⇒法人の場合は法人税及び法人事業税 個人の場合は所得税及び個人事業税 ※事業税は、栃木県に事業所が存在しない等の理由により課税されていない場合は「0」と記載 ※納税証明書添付不要					
主たる取引金融機関	●●銀行					
建設業法第26条による 主任技術者等住所氏名	住所：●●県●●市●●町●●番地 氏名：●●●●● ⇒主任技術者又は監理技術者を記載					
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
	●●	●●	●歳	●年	技術士	
	●●	●●	●歳	●年	●●施工管理技士	
	●●	●●	●歳	●年	●●大学卒（●●課程） ⇒土木、建築課程	
			歳	年		
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注 文 主 名	元 請 下 請 別	工事施行場所	面積	許 認 可 年 月 日	完了年月
	●● ⇒添付書類の業務経歴書のとおりとすることも可	●●	●●	●●	●●	●●

- 注 1 工事施行者が個人である場合は、関連する項目のみ記載してください。
- 2 法令による登録等欄は、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入してください。
- 3 添付書類
- (1) 法人税又は所得税の納税証明書
- (2) 法人の登記事項証明書（個人の場合は履歴書）⇒許可申請日から3箇月以内に取得したもの
- (3) 事業経歴書